

区政をきく （一般質問）

各会派から10名の議員が、
区政全般にわたり一般質問を
行いました。

以下、概要をお知らせします。



須貝 行宏 議員
(無ク)

区議会議員の報酬と品川区長の給与について

①区議会議員は品川区民から選出され報酬をいただいているが、現在、品川区議会議員は報酬が増える。区長も品川区民から選出され給与をいただいている。23区の区長で構成している特別区長会において、区長は区長会の中で役割につくと、さらに収入が増えるのか。②区議会議員などの報酬については、学識経験者などで構成される品川区特別職報酬等審議会の答申を

尊重して条例で定められている。報酬等審議会委員は区で選出しているが、どのような経歴の方が何人いて、審議会はいつごろ開かれるのか。学識経験者以外で品川区内に住んでいる一般的な区民も委員に入っているのか。

区長 ①現在、私、品川区長は区長会の専門部会である政策課題部会の部長および都区の方検討委員会幹事の会の区側構成員だ。これらを含め、特別区長会においては、

生徒の割合は23%だ。30%に増えているとの指摘だが、実際の数値は22%、23%を前後し都全体の傾向と同様に微増の状況にある。城南地区の平均はおおよそ30%で、近隣区と比べて特に公立離れが進んでいることはない。②各種学力調査や基本的な生活習慣に関する意識調査の結果では、国や都の平均を上回り、義務教育段階で求められる力は確実に身につけている。③実力と意欲のある優秀な管理職が再任用されている。④区外に転出した教員は制度上品川区内の異動ができない教員がほとんどだ。都全体の傾向と比べても20歳代から50歳代までの教員がバランスよく配置されている。⑤高い志と品川区に愛着を持つ教員を来年度から区独自で採用する。

①区として国の社会保障の足りないところを少しでも多く支援できないものか。社会福祉、社会保障の観点から、区で生活している所得がない方や少ない方に対して、どのような対策を考えているのか。②社会福祉に対して考え方は。福祉高齢事業部長 ①補正予算案に、所得の少ない方々からのさまざまな相談に対応しながら生活の安定と自立を支援する生活安定応援事業を計上した。②社会保険については、国が全国レベルで制度設計しているの、その適正執行に努める。税による福祉制度は、品川区の特性を踏まえ独自の多様な保育サービスを進めているなどだ。

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をとって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

増え続ける私立中学への進学とベテラン教員の転出について

社会福祉について

防災教育について

食の安全について

改正道路交通法に伴う交通安全対策について

①自転車は例外を除いて原則車道通行だが、どのような場合、例外的に歩道の通行が可能なのか。②普通自転車の歩道通行可の標識が設置してある歩道について③区内の設置数と場所は。④歩行者と自転車乗車の安全確保を考えると増設していく必要があるのでは。⑤13歳未満の子どもの自転車乗車時などヘルメットをかぶらせるよう、就学前や小学校の保護者会などで周知していくことが大切では。

④自転車関与の交通事故減少のための取り組みは。

まちづくり事業部長 ①13歳未満の児童や70歳以上の高齢者が運転する場合などだ。

②209か所、総延長121kmで歩行者と自転車の共用が可能な歩道だ。③今後条件の整った歩道が整備される場合には警察と協議する。④保育園の保護者会等に職員を派遣するなど周知徹底に努める。⑤悪質・危険な運転をする自転車利用者に対し、直接、指導啓発していくことも検討する。



山内 晃 議員 (自民)